

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地
(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席常務執行役員 太田 高嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京鐵鋼株式会社東京本社
(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)

(注)上記の東京鐵鋼株式会社東京本社は、法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	42,819	48,206	57,725
経常利益	(百万円)	686	2,995	1,675
四半期(当期)純利益	(百万円)	188	1,795	729
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	263	2,046	660
純資産額	(百万円)	32,581	34,880	32,990
総資産額	(百万円)	48,685	51,150	48,630
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.20	38.84	16.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.8	68.1	67.7

回次		第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.87	15.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%子会社である東北東京鐵鋼株式会社を消滅会社とする吸収合併を行う方針の決議をしました。

また、平成27年2月13日開催の取締役会において、東北東京鐵鋼株式会社との間で本合併に関する合併契約書を締結することを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アベノミクスによるデフレ脱却の兆しが見える一方、足元では、消費税引き上げによる国内消費の低迷が景気の停滞につながるなど、先行きの不透明感が強まりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、人手不足による建設工事の遅れ等により需要は盛り上がりを欠きました。主原料である鉄スクラップ価格は弱含みで推移しましたが、電力料をはじめとするエネルギー価格のコスト上昇があるなど、厳しい経営環境の基調に変化はありませんでした。

このような中で、当社は主力のネジテツコンならびに関連商品の拡販に注力するとともに、適正な製品価格の確保、一層のコストダウンに取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は482億6百万円と前年同期比53億8千6百万円(12.6%)の増収となりました。

利益につきましては、鉄スクラップ価格と製品価格の値差が拡大したことを主に、営業利益は前年同期比23億1千5百万円(308.7%)増益の30億6千5百万円、経常利益は前年同期比23億9百万円(336.4%)増益の29億9千5百万円、四半期純利益は16億7百万円(854.0%)増益の17億9千5百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は480億5千2百万円と対前年同期比53億9千3百万円(12.6%)の増収となりました。また、セグメント利益(営業利益)は鉄スクラップ価格と製品価格の値差が拡大したことを主に、27億5千1百万円と前年同期比23億8百万円(521.5%)の増益となりました。

その他・・・売上高は35億5千6百万円と前年同期比3億6千3百万円(11.4%)の増収、セグメント利益は2億8千2百万円と前年同期比3百万円(1.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、511億5千万円と、前期末に比べ、25億1千9百万円増加しました。これは有形固定資産が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品が増加したためです。

負債は、162億6千9百万円と、前期末に比べ6億2千9百万円増加しました。これは社債ならびに長期借入金は減少したものの、支払手形及び買掛金などが増加したためです。

純資産は、348億8千万円と、前期末に比べ18億9千万円増加しました。これは主として利益剰余金が増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は193百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	46,826,528	46,826,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		46,826,528		5,839		547

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,459,000	46,459	
単元未満株式	普通株式 228,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		46,459	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	139,000		139,000	0.30
計		139,000		139,000	0.30

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (上席執行役員 人事部長)	取締役 (執行役員 人事部長)	石川原 毅	平成26年7月1日
取締役 (執行役員 開発部長)	取締役 (執行役員 本社棒鋼事業部長)	大橋 茂信	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301	8,276
受取手形及び売掛金	5,990	1 5,826
商品及び製品	6,458	7,097
原材料及び貯蔵品	1,508	1,448
繰延税金資産	433	325
その他	475	264
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	20,165	23,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,907	4,839
機械装置及び運搬具（純額）	2 9,302	2 8,818
土地	10,626	10,626
リース資産（純額）	351	323
建設仮勘定	132	111
その他（純額）	682	710
有形固定資産合計	26,002	25,429
無形固定資産	113	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446	1,736
繰延税金資産	580	350
その他	345	319
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,349	2,383
固定資産合計	28,464	27,911
資産合計	48,630	51,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,966	¹ 5,991
1年内償還予定の社債	600	480
1年内返済予定の長期借入金	909	649
リース債務	92	92
未払法人税等	521	576
賞与引当金	266	203
役員賞与引当金	20	-
その他	2,002	¹ 2,805
流動負債合計	9,379	10,798
固定負債		
社債	1,060	760
長期借入金	1,675	1,419
リース債務	317	280
再評価に係る繰延税金負債	604	604
環境対策引当金	368	368
退職給付に係る負債	1,754	1,536
資産除去債務	58	68
その他	423	433
固定負債合計	6,261	5,471
負債合計	15,640	16,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	24,293	25,909
自己株式	258	235
株主資本合計	31,726	33,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	345
土地再評価差額金	1,102	1,102
為替換算調整勘定	19	20
その他の包括利益累計額合計	1,219	1,469
少数株主持分	43	45
純資産合計	32,990	34,880
負債純資産合計	48,630	51,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	42,819	48,206
売上原価	37,399	39,936
売上総利益	5,420	8,269
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,110	2,301
給料	696	743
退職給付費用	54	56
賞与引当金繰入額	60	73
減価償却費	73	82
賃借料	192	246
研究開発費	182	193
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1,301	1,506
販売費及び一般管理費合計	4,670	5,204
営業利益	749	3,065
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	22
負ののれん償却額	2	-
仕入割引	67	70
雑収入	82	76
営業外収益合計	168	170
営業外費用		
支払利息	65	52
社債発行費	10	-
売上割引	141	160
その他	14	27
営業外費用合計	232	240
経常利益	686	2,995
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	89	85
投資有価証券評価損	-	92
特別損失合計	89	178
税金等調整前四半期純利益	598	2,818
法人税、住民税及び事業税	502	841
過年度法人税等	-	55
法人税等調整額	92	123
法人税等合計	410	1,020
少数株主損益調整前四半期純利益	188	1,797
少数株主利益	0	2
四半期純利益	188	1,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188	1,797
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	68	248
為替換算調整勘定	6	0
その他の包括利益合計	75	249
四半期包括利益	263	2,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	2,044
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が227百万円減少し、利益剰余金が147百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		2百万円
支払手形		483 "
設備関係支払手形		65 "

- 2 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,367百万円

- 3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,525百万円	1,498百万円
負ののれんの償却額	2 "	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額15百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,326	493	42,819		42,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	332	2,699	3,031	3,031	
計	42,658	3,192	45,851	3,031	42,819
セグメント利益	442	279	722	27	749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,621	585	48,206		48,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430	2,971	3,402	3,402	
計	48,052	3,556	51,608	3,402	48,206
セグメント利益	2,751	282	3,034	30	3,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円20銭	38円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	188	1,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	188	1,795
普通株式の期中平均株式数(株)	44,840,761	46,220,050

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期累計期間467,800株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社である東北東京鐵鋼株式会社(以下「東北東京鐵鋼」という。)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成13年、当社工場のある青森県八戸市に東北東京鐵鋼を設立いたしました。その目的は、「地場密着」の体制を構築することにより、東北地区の棒鋼事業や環境リサイクル事業を強化することであり、同社設立後、体制整備や設備投資を進め、東北地区のこれら事業は格段に強化されてまいりました。

一方、東北東京鐵鋼の設立から10年余を経過し、当社の事業構造は変化しております。棒鋼事業では、主力であるネジテツコンの出荷比率が全体の半数を超えるまでに拡大し、生産面でのOEM関係構築や、販売網の展開は、地域の枠を超え全国市場をターゲットとしたものとなっております。また、東北地区においても、棒鋼事業における補強用鉄筋の販売及び環境リサイクル事業は地域の枠を超えたものとなっております。

この様な変化の中、今後、成長力を維持・強化していくには「グループ力を結集」して成長分野へ資源を集中投入していくことが不可欠になっており、これを推進する体制として、当社と東北東京鐵鋼を一体化して運営するべく合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併方針決定取締役会	平成26年12月12日(金)
合併決議取締役会	平成27年2月13日(金)
合併契約締結	平成27年2月13日(金)
合併期日(効力発生日)	平成27年4月1日(水)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、東北東京鐵鋼においては、同法第784条第1項に定める略式合併の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、東北東京鐵鋼を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

東北東京鐵鋼は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（平成26年3月31日現在）

(1) 商号	東京鐵鋼株式会社 (存続会社)	東北東京鐵鋼株式会社 (消滅会社)
(2) 所在地	東京都千代田区富士見2丁目7-2 ステージビルディング12階	青森県八戸市大字 河原木字海岸4-11
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉原 每文	代表取締役社長 矢作 暢敏
(4) 事業内容	小型棒鋼および鉄筋の機械式継手の製造 販売ほか	鐵鋼原材料の収集・販売、産業 廃棄物処理ほか
(5) 資本金	5,839百万円	275百万円
(6) 設立年月日	昭和14年6月23日	平成13年12月21日
(7) 発行済株式数	46,826,528株	1株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口) 10.96% BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND 9.58% 日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口) 5.50% 資産管理サービス信託銀行 (株)(合同製鐵口) 4.91% (株)三井住友銀行 4.83%	東京鐵鋼(株) 100.00%
(10) 直近事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成26年3月期(連結)	平成26年3月期(単体)
純資産	32,990百万円	3,225百万円
総資産	48,630百万円	4,099百万円
1株当たり純資産額	713.26円	3,225百万円
売上高	57,725百万円	6,612百万円
営業利益	1,767百万円	312百万円
経常利益	1,675百万円	384百万円
当期純利益	729百万円	255百万円
1株当たり当期純利益	16.16円	255百万円

4. 合併後の状況

存続会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期につきましては、本合併による変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2 【その他】

第87期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 原 文 安 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。